

令和8年度（第50回） 【近代化基金に係る融資についてのご案内】

沖縄県トラック協会は、トラック運送事業の近代化、合理化を積極的に推進するため、運輸事業振興助成交付金の基金をもって、利子補給による長期低利の融資を実施しております。

つきましては、募集要領を参考に車両の代替、物流施設の設備等を計画中の事業者におかれましては、ご利用下さいますようご案内申し上げます。

近代化基金融資募集要領

1. 融資の対象者

協会の会員とその共同体及び持株会社。

なお、株式会社商工組合中央金庫（商工中金）から借入れを行う場合は、商工中金に出資している事業協同組合等の団体又はその構成員であることが必要。

2. 融資総枠

融資総枠は4億五千万円です。このため、融資総枠に達した場合は募集を打ち切りますのでご承知下さい。

3. 融資対象事業

融資対象事業は次のとおりです。

- (1) 荷役機械、車両等の輸送関係機器の購入（代替を含む）及び車両の改造
- (2) トラックターミナル、配送センターなどの輸送関係施設の整備
 - ①トラック事業者の近代化、合理化のための事務機器（コンピュータ、ファクシミリ、複写機等）の購入
 - ②設備の補修、改修等
- (3) 福利厚生施設の整備

4. 融資の条件

(1) 融資限度額

①法人事業者	3,000万円
②個人事業者（1台～5台）	1,000万円
" （6台以上）	3,000万円
③共同體（協同組合）	3,000万円

(2) 再融資の制限

再度この融資制度の適用を受けようとする場合は、既往の借入金が当初の約定に基づき正常な形で償還されており、融資限度から既往の融資残高を控除した額の範囲内で申込みできる。

8. 取扱金融機関
商工中金の本支店及び商工中金の代理店
9. 募集期間と募集方法
- (1) 募集期間
令和8年4月1日から令和9年2月15日までとします。(毎月15日締切)但し、融資総枠に達し次第、募集を打ち切ることになります。
- (2) 募集方法
申込者は上記期間中に「融資推薦申込書」「企業要項」「事業計画書」及び「承諾書」の4通に車両、機械の場合は見積書、建物の建築、改修及び修繕の場合は図面、見積書、土地購入の場合は公図と所在地案内図を添付して当協会あて提出して下さい。
- (3) 融資推薦適否の通知
当協会は前記の申込みを受理した場合は、事業計画の的確性等を検討し「融資推薦適否決定通知書」によってその適否を当月25日までに通知いたします。
10. 金融機関への手続
融資推薦適否決定通知を受けた方は同通知書(写)を添えて直ちに商工中金等へ借入申込みを行って下さい。
11. 設備の完成(購入)報告
設備完成(購入)後、速やかに報告書記載の添付書類を添えて当協会へ報告すること。報告がない場合は、利子補給を行わない場合があります。
12. ポスト新長期等規制適合車導入に係る融資の特例
この融資制度は、自動車から発生する窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)の低減を図るため、「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示」(平成20年3月25日国土交通省告示第348号)による改正後の「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」(平成14年7月15日国土交通省告示第619号)に定める排出基準値に適合する事業用貨物自動車を導入する場合の資金融資について設けられた制度である。ポスト新長期等規制適合車導入に係る融資は、3.基金業務の運営方法(3)利子補給の方法にかかわらず、基金運用益のほか、利子補給助成金等により次の各項に定めるところによる。
- (1) 融資対象
平成23年6月1日以降に購入するポスト新長期等規制適合車の導入車両とする。
- (2) 融資対象者
当協会の会員であって商工中金等と取引資格があるものとする。
- (3) 融資方法
融資については、商工中金等と契約するものとする。

(4) 利子補給の方法

利子補給は、基金運用益のほか、全ト協の利子補給助成金等により次の通り行うものとする。

貸出期間1年以上の融資 年1.0%

(5) 融資条件

①法人事業者	3,000万円
②個人事業者(1台~5台)	1,000万円
” (6台以上)	3,000万円
③共同体(協同組合)	3,000万円

(6) 融資利率

取扱金融機関の所定利率による。

(7) 償還期間

5年以内(据置期間6カ月以内を含む)とする。

(8) 償還方法

据置期間終了後、月賦、隔月賦又は3か月毎の元金均等分割償還とする。

(9) 担保・保証人

取扱金融機関の定めるところによる。

(10) その他

①申込方法

所定の「融資推薦申込書」「企業要領」「事業計画書」及び「承諾書」に見積書等を添付のうえ公募期間内に到着するよう提出する。

②設備の完成(購入)報告

設備完成(購入)後、速やかに下記を添付し、当協会へ報告すること。

報告がない場合は、利子補給を行わない場合がある。

「購入した自動車検査証(写)」・「購入代金の請求書・領収書の(写)」

13. その他

この要領に定めのない事項は当協会の近代化基金運営要領等の定めるところによります。

那覇市港町2丁目5番23号
公益社団法人沖縄県トラック協会
☎ : 098-863-0280

1 ポスト新長期規制適合車の識別記号（3桁の組合せ記号となります）

1桁目		
排出ガス 規制年	低排出 ガス認定	識別 記号
平成21年 規制 *1	無	L
	50	M
	75	R
	10	Q
平成22年 規制 *2	無	S
	10	T
平成28年 規制	無	2
平成30年 規制 *3	無	3
	25	4
	50	5
	75	6

*1 ガソリン車(NO_x触媒付直噴)及びディーゼル車(乗用、軽量、中量一部(2.5-3.5t)及び重量車一部(12t))

*2 ディーゼル車(中量一部(1.7-2.5t)及び重量車一部(3.5-12t))

*3 中量車

2桁目			
燃料の別	ハイブリッドの有無 (重量車燃費基準達成 又は適用状況)	識別 記号	
ガソリン	有	A	
	無	B	
LPG	有 (未達成又は不適用)	C	
	無 (未達成又は不適用)	D	
	有(達成)	J	
	無(達成)	K	
	有(5%達成)	N	
	無(5%達成)	P	
	有(10%達成)	Q	
	無(10%達成)	R	
	CNG	有	E
		無	F
メタノール	有	G	
	無	H	
LPG・電気	有	L	
軽油・電気	有	M	
その他	有	Y	
	無	Z	

3桁目		
用途	重量条件等	識別 記号
貨物車・ 乗合	軽自動車	D
	車両総重量が 1.7t 以下	E
	車両総重量が 1.7t 超、 3.5t 以下	F
	車両総重量が 3.5t 超	G

2 排ガス規制の適用を受けない自動車の識別記号

1桁目
識別記号
Z

2桁目		
種類	燃料等の別	識別記号
電気	電気	A
燃料電池	水素(圧縮水素)	B

3桁目	
用途など	識別記号
貨物	B